

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成28年度事業対象)

平成30年3月

白井市教育委員会

はじめに

白井市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施し、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

この報告書は、市教育委員会が平成28年度に実施した事務事業の取り組みについて、点検及び評価を行い、事務事業の改善・見直しを進めながら効率的・効果的な教育施策の推進に資するため、とりまとめたものです。

なお、本市では、市の教育に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めた「白井市教育大綱」を平成28年5月に策定するとともに、平成28年度を初年度とした白井市第5次総合計画（基本構想、前期基本計画）及び前期実施計画がスタートしていることから、今回の点検及び評価にあたっては、この教育大綱及び第5次総合計画等を踏まえた視点などを加味しながら行っています。

<参 考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

第1章	教育大綱	1
第2章	点検及び評価方法	2
1	点検及び評価の対象	2
2	点検及び評価の実施体制	2
3	点検及び評価の観点	2
	(参考) 白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧	3
	教育委員会点検・評価対象事業(平成28年度事業)一覧	10
第3章	点検及び評価結果	11
1	放課後子ども教室事業	11
2	補助教員配置事業	13
3	地域人材活用事業	14
4	子どもごとフェス事業	15
5	教育資金利子補給事業	16
6	A L T配置事業	17
7	教育相談事業	18
8	各種スポーツ大会開催事業	19
9	図書館サービス推進事業	20
10	市史編さん事業	21
	(参考資料)	
	教育委員会の活動状況	22
	(参考資料)	
	平成28年度事業 教育委員会点検及び評価資料 (事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業)	26

第1章 教育大綱

【教育方針】

安全で安心して学べる教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と豊かな心と体を育む「生きる力」を育てる教育を推進します。

また、市民が元気に活躍できるように、生涯にわたる学習活動やスポーツ活動、文化・芸術活動を支援します。

【基本目標】

1 学校教育の充実

子どもの確かな学力と豊かな心と体を育むとともに、地域に根ざした教育を推進します。

また、子どもが安全で安心して学べるよう教育環境を整備します。

2 生涯学習の充実

さまざまな年代にわたる市民の多様なニーズに応え、生涯にわたる学習機会の充実を図るとともに、学習した成果を市民生活や市民活動などに生かせるしくみづくりを進めます。

また、学習活動をしている市民が活動しやすい環境づくりを目指します。

3 スポーツの振興

より多くの市民に、安心・安全にスポーツに親しめる機会を提供するとともに、子どもから高齢者まで誰もが生涯を通してスポーツに親しみ、健康づくりや地域での交流が図れる環境づくりを目指します。

4 文化芸術活動の支援

市民による文化活動を支援し、多様な文化・芸術に親しめる機会を提供します。

また、郷土の歴史や文化遺産の調査・保存を推進するとともに、市民と協働しながら文化財の保護活動を行います。

第2章 点検及び評価方法

1 点検及び評価の対象

点検及び評価については、第5次総合計画・前期基本計画・前期実施計画における主要事業である重点戦略事業及び分野別計画事業を対象に行っています。

なお、市教育委員会における重点戦略事業については、関連事業を含め8事業、分野別事業については、28事業、併せて36事業が点検評価の対象事業になります。

2 点検及び評価の実施体制

実施対象事業については、毎年、予め重点戦略事業及び分野別事業の中から任意に選定し、すべての事業を平成32年度までの前期実施計画の計画期間内において、順次行っていくこととしています。

点検及び評価については、事前に担当課等が自己評価した事務事業評価シートをもとに、教育長及び教育委員4人に学識経験者2人を加えた「白井市教育委員協議会」において実施します。

3 点検及び評価の観点

必要性、有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行った上で、事業の課題などを抽出し、改善により期待される効果等について検討します。

(参考) 白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧

○重点戦略事業

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名	
戦略1 若い世代定住プロジェクト	1-1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	(1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	ゆとりある住環境整備事業 近居推進事業(※)	
		(2) 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	公園施設環境整備事業 道路環境整備事業	
		(3) みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	
	1-2 働く場を生み出すまちづくり	(1) 工業団地などにおける市民の雇用拡大	白井工業団地PR事業(※) 雇用・労働支援事業(※)	
		(2) 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援	異業種・異分野間交流・連携事業	
		(3) 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導	幹線道路沿道活性化事業	
		(4) 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	創業支援事業(※) 起業学習・体験事業	
	1-3 子育てしたくなるまちづくり	(1) 利便性の高い場所での保育機会の確保	待機児童対策事業(※) 病児・病後児保育事業	
		(2) 子育てに係る経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業	
		(3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	子育てスタート応援事業(※)	
			子育てカフェ事業(※)	
			放課後子ども教室事業(※)	
(4) 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進		補助教員配置事業(※)		
		地域人材活用事業(※)		
	ドリームチャレンジャー事業(※) 子どもごとフェス事業(※)			
戦略2 みどり活用プロジェクト	2-1 「魅せる農」のまちづくり	(1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援	集落営農の組織化等支援事業 育苗センター事業(※) 市民農業大学事業(※) 援農ボランティア育成・活用事業(※)	
			(2) 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	農産物ブランド化推進事業(※)
			(3) 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり	農産物販売拠点機能強化事業(※) 農産物流通拡大事業(※)
			(4) だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり	市民農園・体験型農園開設支援事業(※)
	2-2 みどりが価値を生み出すまちづくり	(1) 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進	森のグラウンドワーク推進事業	
		(2) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	環境学習推進事業	
	2-3 みどりがつながるまちづくり	(1) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業	
		(2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	沿道みどりの推進事業	

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名
戦略3 拠点創造プロジェクト	3-1 都市拠点がにぎわうまちづくり	(1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり	中心都市拠点・生活拠点づくり事業
			マルシェにぎわいづくり支援・協働事業
	フェスティバル開催事業(※)		
	3-2 地域拠点がにぎわうまちづくり	(2) 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	工業団地アクセス道路整備事業
			工業専用地域振興事業
		(1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進	まちづくり協議会設立支援事業(※)
			地域防災力向上事業(※)
		(2) 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	西白井地区コミュニティ施設整備事業
			地域生活支援拠点等整備事業
			小さな交流の場づくり事業
			集いの場づくり支援事業
		(3) 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	生活支援サービス体制整備事業(※)
			総合型地域スポーツクラブ支援事業
	3-3 拠点がつながるまちづくり	(1) コーディネーターの発掘・育成	白井市民中学校事業
			地域健康づくり事業(※)
(2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備		介護予防自主グループ支援事業	
	市民参加・協働の人づくり事業(※)		
(3) 利便性の良い交通ネットワークの確保	道路ネットワークづくり事業		
	市道新設改良事業		
	鉄道交通推進事業		
			バス交通推進事業

○分野別事業

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
A 健康・福祉 【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画 (策定予定)	1 障がい者福祉 【個別計画】 ・白井市障害者計画、白井市第4期障害福祉計画	障がい福祉サービス事業
		障がい者相談支援事業
		障がい者雇用・就労支援事業
		障がい者スポーツ大会等参加促進事業
		★地域生活支援拠点等整備事業
	2 高齢者福祉 【個別計画】 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	高齢者就労等マッチング事業(※)
		高齢者在宅福祉事業
		介護予防普及啓発事業
		介護支援ボランティア事業
		地域包括支援センター運営事業
		★集いの場づくり支援事業
		★生活支援サービス体制整備事業(※)
	★介護予防自主グループ支援事業	
	3 子育て支援 【個別計画】 ・しろい子どもプラン(白井市子ども・子育て支援事業計画) ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	ママヘルパー派遣事業
		子育て支援事業等利用助成事業
		ひとり親家庭支援事業
		こども発達センター事業
		地域子育て支援拠点事業
		私立保育園等補助事業
		一時保育事業
		家庭的保育事業
		私立幼稚園振興事業
		保育園食育推進事業
		★待機児童対策事業(※)
		★病児・病後児保育事業
		★子ども医療費助成事業
		★子育てスタート応援事業(※)
		★子育てカフェ事業(※)
	★放課後子ども教室事業(※)	

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
A 健康・福祉 【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画 (策定予定)	4 福祉相談・支援 【個別計画】 ・白井市障害者計画、白井市第4期障害福祉計画 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・しろい子どもプラン（白井市子ども・子育て支援事業計画） ・第2次しろい健康プラン ・白井市男女平等推進行動計画	家庭児童相談事業 保健福祉相談事業 虐待防止対策事業 こころの相談事業 生活困窮者自立支援事業 外国人支援事業 DV防止対策事業
	5 健康づくり 【個別計画】 ・第2次しろい健康プラン ・第2期白井市国民健康保険特定健康診査等実施計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	健康生活支援事業 健康づくり普及推進事業 歯科口腔保健推進事業 食からの健康づくり支援事業 母子保健推進事業 健（検）診事業 特定健康診査事業 特定保健指導事業 人間ドック等受検費用助成事業 ★地域健康づくり事業（※）
B 学習・教育 【基幹計画】 白井市教育大綱 (策定予定)	1 学校教育 【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	教育資金利子補給事業 ALT配置事業 教育相談事業 適応指導教室事業 青少年国際交流事業 教育課題調査研究事業 教育の情報化推進事業 特別支援教育事業 学校安全対策事業 学校給食共同調理場建替事業 小中学生の栄養指導事業 ★補助教員配置事業（※） ★地域人材活用事業（※）

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<p style="text-align: center;">B</p> <p style="text-align: center;">学 習 ・ 教 育</p> <p>【基幹計画】 白井市教育大綱 (策定予定)</p>	<p>2 生涯学習</p> <p>【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	<p>各種スポーツ大会開催事業</p> <p>立春式事業</p> <p>青少年野外活動事業</p> <p>子どもワンパク大会事業</p> <p>家庭教育事業</p> <p>国際理解推進事業</p> <p>図書館サービス推進事業</p> <p>図書館資料整備事業</p> <p>プラネタリウム館運営事業</p> <p>★ドリームチャレンジャー事業（※）</p> <p>★子どもしごとフェス事業（※）</p> <p>★総合型地域スポーツクラブ支援事業</p> <p>★白井市民大学校事業</p>
	<p>3 文化・芸術</p>	<p>市史編さん事業</p> <p>文化財調査事業</p> <p>文化財保護・周知事業</p> <p>埋蔵文化財・文化財記録・保護事業</p> <p>市民学芸スタッフ古文書修補活動事業</p> <p>郷土資料館展示・教育普及事業</p> <p>文化を支える人材育成支援事業</p> <p>市民文化祭開催事業</p> <p>文化会館自主事業運営事業</p>

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
C 産業・雇用 【基幹計画】 白井市 産業振興計画 (策定予定)	1 農業振興 【個別計画】 ・白井市農業振興地域整備計画 ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 ・白井市地域水田農業ビジョン ・白井市森林整備計画 ・白井市鳥獣被害防止計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	農業・農村交流事業 農業生産技術・経営改善支援事業 遊休農地解消事業 ★集落営農の組織化等支援事業 ★育苗センター事業(※) ★市民農業大学事業(※) ★援農ボランティア育成・活用事業(※) ★農産物ブランド化推進事業(※) ★農産物販売拠点機能強化事業(※) ★農産物流通拡大事業(※) ★市民農園・体験型農園開設支援事業(※)
	2 商工業振興・雇用 【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	中小企業活性化支援事業 企業誘致推進事業 ふるさとまつり支援事業 消費生活相談・啓発推進事業 ★白井工業団地PR事業(※) ★雇用・労働支援事業(※) ★異業種・異分野間交流・連携事業 ★幹線道路沿道活性化事業 ★創業支援事業(※) ★起業学習・体験事業 ★マルシェにぎわいづくり支援・協働事業 ★フェスティバル開催事業(※) ★工業団地アクセス道路整備事業 ★工業専用地域振興事業
D 環境・自然 【基幹計画】 白井市第2次 環境基本計画	1 生活環境保全 【個別計画】 ・ごみ減量化・資源化基本方針 ・白井市バイオマスタウン構想 ・白井市生活排水処理基本計画 ・白井市地球温暖化対策実行計画	ごみの減量化・資源化推進事業 省資源・省エネルギー推進事業 不法投棄防止対策事業 水質調査・地下水汚染対策事業 合併処理浄化槽等設置促進事業 アスベスト分析調査・除去工事補助事業
	2 自然環境保全・創出	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業 ★森のグラウンドワーク推進事業 ★環境学習推進事業 ★(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 ★沿道みどりの推進事業

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名	
E 地域・安心 【基幹計画】 白井市コミュニティ基本計画 (策定予定)	1 地域のまちづくり 【個別計画】 ・市民参加・協働のまちづくりプラン ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	市民活動推進センター運営事業 市民団体活動支援補助事業 ★まちづくり協議会設立支援事業(※) ★市民参加・協働の人づくり事業(※)	
	2 災害対策 【個別計画】 ・白井市地域防災計画、災害時要援護者避難支援プラン全体計画 ・白井市国民保護計画 ・白井市耐震改修促進計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	消防団体制強化事業 庁舎整備事業 庁舎整備に伴うネットワークの構築事業 建築物耐震化支援事業 ★地域防災力向上事業(※)	
	3 防犯・交通安全	防犯対策事業 交通安全対策事業 放置自転車対策事業	
	F 都市・交通 【基幹計画】 白井市都市マスタープラン	1 住環境 【個別計画】 ・白井市緑の基本計画(策定予定) ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	都市公園等整備事業 住み替え支援事業(※) 住宅リフォーム助成事業 マンション対策支援事業 ★ゆとりある住環境整備事業 ★近居推進事業(※) ★公園施設環境整備事業 ★中心都市拠点・生活拠点づくり事業 ★西白井地区コミュニティ施設整備事業 ★小さな交流の場づくり事業
		2 生活基盤 【個別計画】 ・白井市道路整備基本計画 ・白井市污水適正処理構想 ・白井市水道事業第1次拡張2次変更建設計画 ・白井市下水道事業第3次中期経営計画 ・白井市水道事業第3次中期経営計画	配水施設整備事業 汚水排水施設整備事業 雨水排水施設整備事業 水路等維持改修事業 ★道路環境整備事業 ★道路ネットワークづくり事業 ★市道新設改良事業
		3 公共交通	★鉄道交通推進事業 ★バス交通推進事業

教育委員会点検・評価対象事業（平成28年度事業）一覧

【白井市第5次総合計画前期基本計画・前期実施計画事業による】

区分	No.	事業名	事業コード	担当課名
重点戦略事業	1	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	1-1-3-01	環境課 文化課
	2	放課後子ども教室事業	1-3-3-03	生涯学習課
	3	補助教員配置事業	1-3-4-01	学校教育課
	4	地域人材活用事業	1-3-4-02	学校教育課
	5	子どもしごとフェス事業	1-3-4-04	生涯学習課
	6	環境学習推進事業	2-2-2-01	環境課 学校教育課
	7	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3-2-4-01	生涯学習課
	8	白井市民大学校事業	3-2-4-02	生涯学習課
区分	No.	事業名	事業コード	担当課名
分野別計画事業（重点戦略以外の実計画事業）	1	教育資金利子補給事業	B-1-01	教育総務課
	2	A.L.T配置事業	B-1-02	学校教育課
	3	教育相談事業	B-1-03	学校教育課
	4	適応指導教室事業	B-1-04	学校教育課
	5	青少年国際交流事業	B-1-05	学校教育課
	6	教育課題調査研究事業	B-1-06	学校教育課
	7	教育の情報化推進事業	B-1-07	学校教育課
	8	特別支援教育事業	B-1-08	学校教育課
	9	学校安全対策事業	B-1-09	学校教育課
	10	学校給食共同調理場建替事業	B-1-10	学校教育課
	11	小中学生の栄養指導事業	B-1-11	学校教育課
	12	各種スポーツ大会開催事業	B-2-01	生涯学習課
	13	立春日事業	B-2-02	生涯学習課
	14	青少年野外活動事業	B-2-03	生涯学習課
	15	子どもワンプク大会事業	B-2-04	生涯学習課
	16	家庭教育事業	B-2-05	生涯学習課
	17	図書館サービス推進事業	B-2-07	文化センター
	18	図書館資料整備事業	B-2-08	文化センター
	19	プラネタリウム館運営事業	B-2-09	文化センター
	20	市史編さん事業	B-3-01	文化課
	21	文化財調査事業	B-3-02	文化課
	22	文化財保護・周知事業	B-3-03	文化課
	23	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	B-3-04	文化課
	24	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	B-3-05	文化センター
	25	郷土資料館展示・教育普及事業	B-3-06	文化センター
	26	文化を支える人材育成支援事業	B-3-07	文化課
	27	市民文化祭開催事業	B-3-08	文化課
	28	文化会館自主事業運営事業	B-3-09	文化センター

第3章 点検及び評価結果

1 放課後子ども教室事業（重点戦略事業 No.2）

（1）事業概要

子どもたちの放課後の安全・安心な活動の場の確保や地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる場を確保するため、地域や協力者と協働し、交流活動等を実施します。

（2）主な意見

- ・第二小学校の放課後子ども教室が理想と考えます。
- ・大山口小学校も受け入れの拡大等の検討はしていくのか、気になるところです。
- ・全小学校の実施が理想ですが、人材の確保、運営体制、学校施設の利用は簡単ではないということも予測でき、様々な課題が山積していると思われれます。
- ・中木戸公園競技場広場の利用のない日を活用して、近隣の学校を対象として2年実施していますが、活動内容と参加者に固定化が見られるものの、思いきりサッカーや野球ができるのを楽しみにしている児童がおり、地域にも認識されつつあり、重要な事業であることは実感しているところです。
- ・1校でも多くの学校で放課後子ども教室が実施できることを希望しています。通い慣れた学校なら児童はもとより、保護者も安心して送り出すことができます。苦手とする学習課題にも放課後に自身で取り組める、ということも期待できると思います。また地域交流の場とすることで生涯学習の機会にもなると考えます。
- ・地域社会のつながりの希薄化が進んでいたり、子ども自身の習い事が増えたりして、自然に集まって遊ぶことがむずかしくなった子供たちを支援するために始まった事業ですが、働く親が増えて学童保育を活用する家庭、家に祖父母がおり放課後は家で過ごす家庭といった住み分けが、はっきりしていた今までの時代から核家族化が市内全域でも進み、学童保育がどこでも必要になり、第二小が学童保育の補完のような形で放課後子供教室を進めていたと思います。大山口小にも拡大されて子供の健全育成という本来の趣旨に沿って来たのだと思いますので、趣旨から行

くと継続は勿論ですが、子供たちに参加を促している現実を考えると効率が悪くと思います。

- ほぼ全員が学童保育を必要とする時代になって、学童保育所指導員の負担がこれまで以上に厳しくなっていくかもしれないと思うと、部活動に参加する子供に対し、部活動に参加しない子供の健全育成という趣旨で地域の人材も活用してこの事業の内容を充実させていくためには、学童保育との連携は必要だと思います。
- 学童保育所との連携については、学童保育所は、民間委託がはじまったばかりで、一時に負担を強いることは難しいと考えます。

(3) 課題及び見直し

- 放課後子ども教室の拡充は重要であり、ニーズもあることから、今後は、新たに設置する放課後子どもプラン推進委員会や、現在実施している各教室の協力者等の意見を聞きながら、推進計画を策定し、拡充に向けて取り組んで行くことが重要です。
- 放課後子ども教室は、安心・安全な放課後の居場所として確保することが重要です。
- 第二小学校の放課後子ども教室については、平成31年度に予定されている学童保育所の開所に向けて、今後連携を図って行くことが重要です。
- 学童保育所との連携についても、放課後子どもプラン推進委員会等で慎重に協議・調整をして行くことが重要です。

(4) 評価

- 放課後における子どもの安全・安心な居場所を確保するためにも、必要な事業であると考えます。
- 学童保育所との連携も踏まえ、放課後の子どもの居場所作りの拡充をしていくためにも、必要な事業であると考えます。
- 地域の状況などを検討しながら、事業の拡充に向け、委託や地域との協働、さらに関係課との連携・調整を図ることが重要であると考えます。

2 補助教員配置事業（重点戦略事業 No.3）

（1）事業概要

小中学校の算数科を中心に基礎・基本の学習定着、学習障害児の指導など、きめ細かな教育を実施するため、補助教員を配置し、個別指導の実施や複数教員による指導などを実施します。

（2）主な意見

- ・現場のニーズに応じて、事業拡大を図るべきです。
- ・教員の多忙化の問題、さらに今後は個別指導も増える見込みの中、補助教員が少しでも多くいることは良いことだと思います。

（3）課題及び見直し

- ・子どもたちの学ぶ環境の向上のためには、必要に応じて事業の拡大を図りながら継続して行くことが重要です。

（4）評価

- ・よりきめ細やかな指導を実現するため、さらなる人的配置を行うことが重要であると考えます。
- ・学校における学習や生活指導は、教育の専門性が必要であること、さらに、児童生徒の状況等の個人情報管理も求められることから、本事業については直接市が行っていくことが望ましいと考えます。

3 地域人材活用事業（重点戦略事業 No.4）

（1）事業概要

地域の実情や特性を生かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図るため、市内小中学校が作成した教育計画に基づき、必要な人材の派遣及びそれに伴う経費を支援し、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開します。

（2）主な意見

- ・ 中学校教員の労働環境の改善に向けて、部活動の負担を軽減することは重要であることから、そのために人数及び活動日数を一層拡大して頂きたい。
- ・ 教員の多忙化の解消、とくに将来的な部活動については地域の専門指導者に任せて行くべきだと思いますので、地域人材を多く活用するため、教員と地域の専門指導者が協力できる体制を整え、教員ではないが教員同等の立場といった、雰囲気を作って行くべきだと思います。

（3）課題及び見直し

- ・ 地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していくこと、保護者や地域住民との相互の意思疎通や協力関係を高めていくことが必要です。

（4）評価

- ・ 部活動サポーターから技術指導を受けることで、児童生徒の技術の向上を図ることが重要であると考えます。
- ・ 学校評議委員から学校運営につながる意見を聴取することで、効果的な教育の推進を図ることが重要であると考えます。
- ・ 部活動に加えて、学習活動についても、充実を図って行くことが重要であると考えます。

4 子どもしごとフェス事業（重点戦略事業 No.5）

（1）事業概要

子どもたちが職業を実際に体験する活動を通じて、社会のしくみを学習するキャリア教育を推進するため、子どもたちが好きな職業を体験できる機会をつくり、職業観や勤労観を育成します。

（2）主な意見

- ・子どもしごとフェス事業については、コミュニティセンターの指定管理者が行う事業を充実させていく方向で良いと思います。
- ・重点戦略事業の子どもしごとフェス事業について、ニーズは増加傾向であった
のにもかかわらず、休廃止ということは残念です。
- ・市では、これまでも職業体験やキャリア教育の一環として「様々な職業の先人」を招いて授業を実施するなど、様々な取り組みが進んでいるので、もっとアピールしていいのではないかと思います。
- ・親元から離れて自立する力、社会の中で暮らしていく力をつけるところが、まさに教育現場である。コミセン等の企画を始め、教育委員会だけではなく、様々な部署との連携を充実させていただきたい。

（3）課題及び見直し

- ・視野を広げて情報提供を行っていくことが重要であると考えます。
- ・平成28年度からコミュニティセンターで、同様の事業を実施しており、今後も市として同事業を支援することにより、他の駅前センターや複合センターも含めて拡大することで市全体の取り組みになる様、支援していくことが必要であると考えます。
- ・学校教育と社会教育が一体となって取り組んで行くことが、重要であると考えます。

（4）評価

- ・類似した事業を市内の各センターが実施しているため、今後は、各センターが実施する事業を支援していくことに転換を図ることは重要であると考えます。

5 教育資金利子補給事業（分野別事業 No.1）

（1）事業概要

家庭における子育てを支援するため、国の教育ローンや市内の金融機関から教育資金の融資を受けて、大学・高校などに在学・入学する者、又は家族に対し返済利子の一部を助成します。

（2）主な意見

- ・内容を周知すれば必要とする家庭は多いと思いますので、節約のための縮小は仕方ないとしても継続する方向で良いと思います。

（3）課題及び見直し

- ・事業内容の周知については、現在も市のホームページや年2回の広報紙の掲載、また、保健福祉ガイドブックでも周知していますが、利用者が少ない現状であることから、今後も利用者の増のため、周知を行っていくことは必要であると思います。

（4）評価

- ・本事業は、教育の機会均等、経済的負担の軽減を目的とした、子育て支援策の一環でもあることから、補助率の見直しを行い、継続実施していくことは重要であると考えます。

6 ALT配置事業（分野別事業 No.2）

（1）事業概要

外国語教育・外国語活動・国際理解教育の充実を図るため、市内の小中学校に外国語指導助手を配置します。

（2）主な意見

- ・ALTが多いに越したことはないので継続で良いと思いますが、事業を実施していく中で日本人教師との関係をスムーズにすることが重要であることから、教員の負担が軽減されるよう、助けてあげたら良いと思います。

（3）課題及び見直し

- ・ALT配置事業は、業務委託事業ですが、ALTとしっかり連携をとりながら、子どもたちの外国語活動が充実したものになるように取り組んで行くことが重要であると考えます。

（4）評価

- ・次期学習指導要領に対応できる学習環境の整備に加えて、グローバル化に対応するための語学力の向上、国際理解の推進を図ることは、重要であると考えます。

7 教育相談事業（分野別事業 No.3）

（1）事業概要

家庭生活や学校生活での悩みや課題に対応し、より良い人間関係づくりや充実した生活が送れるよう支援するため、児童生徒及び保護者や教師を対象に、電話・面接・訪問により教育相談を行います。

（2）主な意見

- ・教育相談事業は今後も需要は高まると思いますが、学校に通えなくなっている子供が、学校に戻ることが良い状態なのか、フリースクールのようなどころに行くのが良いのか、ますます多様化する子どもたちの内面を指導していく中での対応を、合わせて考えて行く時代になりつつあるような気がします。

（3）課題及び見直し

- ・学校との連携については、これまでも密に行われていますが、今後は学校に加え関係機関を併せた連携の推進がさらに必要になると考えます。

（4）評価

- ・家庭環境の複雑化、問題の多様化、長期欠席者の増加等で、さらに本事業のニーズは高まってくると考えられることから、これまで以上に関係機関と連携して行くことが重要であると考えます。

8 各種スポーツ大会開催事業（分野別事業 No.12）

（1）事業概要

スポーツの普及振興、市民の健康と体力の保持増進を図るため、白井梨マラソン大会、スポーツフェスタを開催するほか、各種のスポーツ大会を開催し、スポーツを通じた市民の交流を促進します。

（2）主な意見

- ・スポーツ活動を行う市民団体は多いので、学校の部活指導の今後の在り方も含めて、指導者の育成や各団体の指導者と参加者の在り方等を検討していただきながら、大会を運営していくべきだと思います。
- ・子どもについては、2020年に東京オリンピックが開催されることから、上を目指す事は必要だと思いますが、優秀な選手の育成だけがメインになりすぎないようにも配慮すべきだと思います。

（3）課題及び見直し

- ・スポーツリーダーバンクの活用や体育協会、各学校、地域との連携を深めていくことが必要であると考えております。

（4）評価

- ・類似した事業については、連携・統合の検討が必要だと考えます。また、各事業の開催についても、民間委託等の検討を進めることが重要であると考えます。

9 図書館サービス事業（分野別事業 No.17）

（1）事業概要

市民の生涯学習を支援するため、知識と情報を提供し、利用者層や利用目的に対応したサービスを行います。

（2）主な意見

なし

（3）課題及び見直し

- ・図書館業務の一部委託化について、検討を進めることが必要であると考えます。

（4）評価

- ・市民の生涯学習を支援するとともに、常にその手順や方法を見直し、業務の効率化や改善を図って行くことが重要であると考えます。

10 市史編さん事業（分野別事業 No.20）

（1）事業概要

市史編さんのため、歴史公文書を始めとする各種資料の収集を行うと共に、各種研修で情報収集を行います。

（2）主な意見

- ・市史が一通り出ないと、白井には文化歴史が無いように思われるので、一日も早く編さんする様に進めるべきだと思います。
- ・市史は専門的なものになると思いますので、それと並行して今まで郷土資料館で積み上げてきた研究や民間で出ている書籍の内容をまとめた、子供が読める程度の書籍も制作してほしいと思います。
- ・ボランティア等を活用して、盛り上がった歴史研究活動ができれば良いと思います。
- ・専門の市史編さんに、重点的に予算をかけて出来るだけ早く進める事を軸に、一方では民間の研究者等をボランティアとして募って、冊子を作る予算等を確保・提供してあげることができると良いと思います。

（3）課題及び見直し

- ・通史等の専門書とは別に、概要を説明した概説書の作成も必要であると考えます。
- ・市が収集した情報については、積極的に市民の方に対して情報発信をしていくことが必要であると考えます。
- ・市史編さん事業は、市民の方が持っている情報（資料）を提供してもらうことも必要であると考えます。

（4）評価

- ・市史編さんの事業再開が決定したことから、事業の目的の実現に近づいたものと評価します。

(参考資料)

教育委員会の活動状況

月	教育委員会議	総合教育会議	教育委員協議会	学校訪問等	研修・視察等
H28 4	1回			入学式(各小・中学校)	印教連教育長会議 県都市教育長協議会定期総会 印教連定期総会 市教育研究会定期総会
5	1回	1回		体育祭(大山口中) 指導室訪問(桜台中)	関東甲信越静連合会総会及び 研修会 PTA 連絡協議会総会
6	1回			所長訪問(七次台小、桜台中) 次長訪問(白三小) 指導室訪問(大山口小、大山口中)	千教連定期総会及び特別講演会
7	1回		1回	次長訪問(清小、大山口小)	教科用図書採択協議会
8	1回		1回		教科書図書採択協議会 女性教育員交流研修会
9	1回			体育祭(白井中、南山中、七次台中、桜台中)	
10	1回		1回	運動会(白一小、白二小、白三小、大山口小、清水口小、南山小、七次台小、池の上小、桜台小)	教育長・教育委員研修会 印旛郡市特別支援教育振興大会 青少年国際交流報告会
11	1回		1回	教育委員・教育長学校訪問(白一小、七次台小、白井中、大山口中)	印教連視察研修会 市町村教育委員研究協議会研修会 印教連教育長会議 市民文化祭
12	2回			教育委員・教育長学校訪問(池の上小、白三小、桜台小、南山中、桜台中) 指導室訪問(南山小)	立春式 市民文化祭授賞式
H28 1	1回	1回			成人式 立春式 教育長・教育委員研修会 印教連教育長会議 千教連教育委員研修会
2	1回				八千代市給食調理場視察 印教連常任委員会
3	2回	1回		卒業式(各小・中学校)	

教育委員会議における審議

会 議	議 題	傍聴数
平成28年 第4回定例会 4月5日	議案第1号 平成28年度教科用図書印権採択地区協議会委員の選出について 議案第2号 白井市スポーツ推進委員の委嘱について 議案第3号 「平成28年度全国学力・学習状況調査」結果公表の取扱いについて 議案第4号 学校給食共同調理場建替事業実施方針(案)について 報告第1号 白井市文化財審議会委員の委嘱について 報告第2号 準要保護児童・生徒の認定について	1
第5回定例会 5月10日	議案第1号 平成28年度教育費補正予算に係る意見聴取について 議案第2号 準要保護児童・生徒の認定について 報告第1号 白井市教育支援委員会委員の委嘱について 報告第2号 白井市学校評議員の委嘱について 報告第3号 白井市教育センター室運営委員会委員の委嘱について 報告第4号 白井市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 報告第5号 白井市学校体育施設開放運営委員会委員の委嘱について 報告第6号 白井市社会教育委員の委嘱について 報告第7号 白井市青少年問題協議会委員の委嘱について 報告第8号 平成28年度地域人材活用事業学校別計画事業及び予算配当について 報告第9号 白井運動公園自主事業開催に伴う利用時間延長の承認について 報告第10号 白井市民プール指定管理者業務計画書について 報告第11号 桜台公民館の利用料金の変更の承認について 報告第12号 白井市青少年女性センターの開館時間の変更の承認について 報告第13号 白井市青少年女性センターの利用料金の変更の承認について 報告第14号 準要保護児童・生徒の認定について	2
第6回定例会 6月7日	議案第1号 準要保護児童・生徒の認定について 報告第1号 白井市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 報告第2号 平成28年度教育費補正予算について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について	2
第7回定例会 7月5日	議案第1号 白井市学校給食共同調理場建替事業について特定事業としての選定、及び事業の客観的評価の実施とその結果の公表について 報告第1号 白井市社会教育委員の委嘱について 報告第2号 白井市青少年問題協議会委員の委嘱について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について	1
第8回定例会 8月2日	議案第1号 白井市指定文化財の指定について 議案第2号 平成28年度教育費補正予算に係る意見聴取について 議案第3号 平成29年度使用教科用図書の採択について	1
第9回定例会 9月5日	議案第1号 白井市いじめ対策調査会委員の委嘱について 議案第2号 白井市文化財審議会委員の委嘱について 議案第3号 準要保護児童・生徒の認定について 報告第1号 平成28年度白井市教育委員会事務事業点検・評価委員の選任について 報告第2号 平成28年度教育費補正予算について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について	1
第10回定例会 10月4日	議案第1号 白井市教育相談員の委嘱について 議案第2号 白井市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部を改正する規則の制定について 報告第1号 教育長職務代理者の指名について 報告第2号 白井市学校給食共同調理場建替等事業者選定委員会委員の任命について 報告第3号 使用料及び手数料の見直しについて(社会教育施設) 報告第4号 準要保護児童・生徒の認定について	4

第11回定例会 11月1日	議案第1号 白井市白井駅前公民館の指定管理者の指定議案に係る意見聴取について 議案第2号 白井市学習等供用施設の指定管理者の指定議案に係る意見聴取について 議案第3号 白井市民プールの指定管理者の指定議案に係る意見聴取について 議案第4号 全国学力・学習状況調査結果の公表について 議案第5号 平成28年度教育費補正予算に係る意見聴取について 協議第1号 七次台小学校の増築について 報告第1号 白井市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 報告第2号 使用料及び手数料の見直しについて 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について	2
第12回定例会 12月6日	議案第1号 白井市就学援助費支給規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 白井市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令の制定について 報告第1号 白井市学校職員の人事評価に係る苦情の申出及び取扱いに関する要綱の制定について 報告第2号 平成28年度教育費補正予算について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について 報告第4号 白井市立図書館運営の望ましい基準と目標値について	1
第2回臨時会 12月26日	議案第1号 白井市学校給食共同調理場建替事業に係る落札者の選定について	0
平成29年 第1回定例会 1月10日	議案第1号 白井市立桜台小学校・桜台中学校給食調理業務委託業者選定委員会委員の委嘱又は任命について 議案第2号 平成28年度「白井の教育」の作成について 議案第3号 白井市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 報告第1号 学校給食牛乳容器の変更について 報告第2号 平成28年度教育費補正予算（第4回）について 報告第3号 代理処分について 報告第4号 準要保護児童・生徒の認定について	0
第2回定例会 2月2日	議案第1号 契約の締結について 議案第2号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価について 議案第3号 平成28年度教育費補正予算（第5回）に係る意見聴取について 議案第4号 平成29年度教育費当初予算に係る意見聴取について 議案第5号 白井市優良児童・生徒表彰の推薦について 議案第6号 平成28年度末白井市学校職員の人事異動について 報告第1号 白井市教育支援委員会の結果及び就学について 報告第2号 代理処分について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について	0
第3回定例会 3月7日	議案第1号 白井市教育委員会会議規則の制定について 議案第2号 白井市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について 議案第3号 白井市社会教育委員会議運営規則の一部を改正する規則の制定について 議案第4号 白井市学習等供用施設の指定管理に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について 議案第5号 白井市学習等供用施設の指定管理に伴う関係規程の整理に関する訓令の制定について 議案第6号 白井市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令の制定について 議案第7号 白井市教育委員会バス「教育号」運行規程を廃止する訓令の制定について	4

	<p>て</p> <p>議案第8号 白井市文化団体協議会の主催事業に係る文化会館の予約及び施設使用料の取り扱いについて</p> <p>議案第9号 平成29年度公立小学校における少人数学級の対応について</p> <p>報告第1号 平成28年度教育費補正予算（第5回）について</p> <p>報告第2号 平成29年度教育費当初予算について</p> <p>報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について</p>	
<p>第3回臨時会 3月23日</p>	<p>議案第1号 白井市教育委員会教育用バス運用規程の制定について</p> <p>議案第2号 白井市指定文化財の指定について</p> <p>議案第3号 白井市学校医の委嘱について</p> <p>報告第1号 白井市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について</p> <p>報告第2号 平成28年度末及び平成29年度白井市小中学校職員人事異動について</p>	0

(参考資料)

平成 28 年度事業 教育委員会点検及び評価資料
(事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業)

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	放課後子ども教室事業		コード	1 - 3 - 3 - 3	
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	子育てしたくなるまちづくり			
事業期間	地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり				
予算科目	平成20年度～平成32年度	担当	教育部	課等長	川上 清美
根拠法令	会計一般 9 項 4 目 1 事業	★放課後子ども教室事業	事業区分	□ 市単独事業 ■ 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景 放課後に子どもが安心して活動できる場の確保及び次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的として平成20年度から実施している。

対象(誰・何を) 市内の児童

目的 意図(どういう状態にしたいか) 子ども達の放課後の安全・安心な活動の確保や地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる。

手段 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他
 ・小学校の余裕教室を活用し、地域や協力者と子ども教室を実施
 ・都市公園運動場を利用し、地域や協力者と子ども教室を実施

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況 市内小学校の2箇所(白井第二小学校、大山口小学校)で子ども教室を実施
 ・中木戸公園競技広場で子ども教室を実施

改善取組状況 前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H28年度予算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計	A 2,760	2,264	2,898	2,898	2,898	2,898	2,898
財源内訳	国県支出金 1,159	1,178	1,559	1,559	1,559	1,559	1,559
	受益者負担 40	56	80	80	80	80	80
	地方債						
	その他						
一般財源	1,561	1,556	1,030	1,259	1,259	1,259	1,259
人件費計	C 2,383	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
	正職員 0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	臨時職員 2,383	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
総コストD=A+C	5,143	5,695	4,697	5,331	5,331	5,331	5,331
市民1人コストD/A(円)	81.40	89.82	74.08				
受益者負担率B/D(%)	0.78	1.55	1.19	1.50	1.50	1.50	1.50

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
			目標	実績	達成率	目標	
① 教室参加児童数	人		60	630	630	630	子ども教室を利用した児童数
種別	成果指標	指標の方向	↑	83.3	102.1	0.0	
指標1	単位当たりコスト(千円)		102.9	7.3	8.5	8.5	コスト効率
② コーディネーター数	人		8	10	10	10	子ども教室の運営をサポートする地域住民等の数
種別	成果指標	指標の方向	↑	100.0	100.0	0.0	
指標1	単位当たりコスト(千円)		642.8	469.7	533.1	533.1	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 手段は適切か、サービス水準は適切か 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	市民・対象者の増加により、子どもの安全・安心な居場所の確保は、益々重要となっており、事業の拡充も望まれている。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)
事業の方向性	保護者のニーズ把握や協力団体等の調査、実施場所の確保に関する調査を行うとともに、学童保育との連携も検討しながら、子ども教室の拡充に向け検討を行う。			
改善内容	ニーズ把握等を行うことで、放課後の子ども居場所について適切な事業運営を検討することができ、子ども居場所を確保することができる。			

1 基本情報

事業名	補助教員配置事業	コード	1 - 3 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり	児童・生徒の個性に合わせた学力の向上など生き生きとした教育の推進	
事業期間	平成14年度～平成32年度	担当	教育部 課等長 吉田 文江
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 4 事業	★補助教員配置事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景

- ・学校教育における少人数指導の有効性に基つき、県からの配置が行われた。
- ・発達障がいや不登校児童生徒への適切な対応の必要性が高まった。

目的

- ・小・中学校30人以上の学級 高図(どう)という状態にしたいか
- ・発達障がいや不登校児童生徒 小・中学校基本科目の基礎・基本の学力定着、学習障がい児の指導など、きめ細やかな教育が受けられる。
- ・医療的ケアを必要とする児童生徒

手段

- 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
- ・小・中学校中学年の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置
- ・本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員の配置

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況

- ・少人数指導等補助教員の配置：2名
- ・学校補助教員の配置：2.5名

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A 28,980	51,878	46,035	46,983	51,878	51,878
内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他		240	240	171	240	240
一般財源	28,980	51,638	45,795	46,812	51,638	51,638
人件費計	C 1,250	3,683	3,683	3,683	3,683	3,683
内訳						
正職員		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費	0	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
臨時職員	27.00	29.00	27.00	27.00	29.00	29.00
人件費	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
総コストD=A+C	30,230	55,561	49,718	50,666	55,561	55,561
市民1人コストD/A(円)	478.51	876.30	784.15			
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
		目標	実績	達成率	%					
配置した学校数		14	14	14	14	14	14	14	学校の状況に応じて、補助教員を配置した学校数	
① 種別	活動指標	指標の方向 ↑	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0		
指標1	単位当たりコスト(千円)	2,159.3	3,551.3	3,619.0	3,968.6				コスト効率 低下	
② 種別	成果指標	指標の方向 ↑	達成率	25	25	25	25	25	学校の状況に応じて、各小中学校に配置した補助教員の人数	
指標1	単位当たりコスト(千円)	1,209.2	1,988.7	2,026.6	2,222.4				コスト効率 低下	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
効率性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	指標目標を達成したが、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	市民・対象者ニーズの増加が見込まれている。また、小中学校には、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導・支援が求められる。子どもたちが学ぶ環境の向上のためには、必要に応じて事業の拡大を図りながら継続することが求められている。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休廃止 減少傾向 増加傾向 変化なし 減少傾向

事業の方向性

- 目的(対象・意図)の再設定
- 手段・サービス水準の見直し
- 他事業との連携・統合
- 業務プロセスの改善
- 民間委託を導入・拡大
- 市民等との協働を導入・拡大
- 受益者負担の見直し
- 臨時・再任用職員の活用
- その他

改善内容

改善により期待される効果

事業名	コード	1	3	4	4
若い世代定住プロジェクト	子育てしなくなるまちづくり				
児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生き生きとした教育の推進					
平成28年度～平成32年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	川上 清美
会計	款	項	目	事業	
子どもことフェス事業					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

国や県で子どもたちのキャリア教育を重要視する傾向があり、市でもそういったことが体験できる場の提供を検討を必要が生じた。

市内の子ども

対象 (誰・何を)

意図 (どういう状態にしたいか)

社会のしくみを学ぶ児童・生徒のキャリア教育を推進するため、子どもたちが好きな職業を体験できる機会をつくることにより、職業観や勤労観が育まれる。

手段

■ 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他

・既存事業を活用した事業展開の検討

3 取組状況 (Do①)

・既存事業を活用した事業展開の検討

・指定管理者が実施している類似事業の調査・研究した結果、方針を変更することとした。

H28年度取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況 (前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

改善策取組状況

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H28年度予算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	81	81	81	81	81
正職員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員	0	81	81	81	81	81
総コストD=A+C	0	81	81	81	81	81
市民1人コストD/A0 (円)	0.00	1.28	1.28			
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	目標					具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
	実績					
	達成率					
指標1単位当たりコスト (千円)						コスト効率
②	目標					
	実績					
	達成率					
指標1単位当たりコスト (千円)						コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
市が関与する必要性は薄れていないか	×	類似した事業を指定管理者が実施しているため、その事業に対する必要な支援を展開していく方が良い。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	—	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	—	
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	—	類似した事業を指定管理者が実施しているため、その事業を活用していく方が有効である。
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
業務プロセス (進め方・手続) に工夫の余地はないか	○	すでに、類似した事業を指定管理者が実施しているため、その事業を活用していく方が効果的である。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
受益者負担について見直す余地はないか	—	
実施体制 (事務分担など) に工夫の余地はないか	×	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休廃止 増加傾向 変化なし 減少傾向

市民・対象者ニーズの状況・内容

子どもへのキャリア教育は保護者の関心度が高い。また、企業においても職業に興味を持ってもらうことは重要であると考えているため、ニーズは高い

事業の方向性

目的 (対象・意図) の再設定

手段・サービス水準の見直し

他事業との連携・統合

業務プロセスの改善

民間委託を導入・拡大

市民等との協働を導入・拡大

受益者負担の見直し

臨時・再任用職員の活用

その他

市独自で行うより、民間のノウハウを生かした類似の事業に協力することとする。

改善内容

改善により期待される効果

事業名	ALT 配置事業		コード	B-1-02
位置づけ	B 学習・教育		1	学校教育
事業期間	平成元年度 ~	終了未定	担当	教育部長 吉田 文江
予算科目	会計 普通 款 9 項 1 目 4 事業	4	ALT 招致・配置事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業		補助事業	

2 事業概要 (Plan)
 昭和63年に「語学指導等を行う海外青年招致事業」が総務省・外務省・文部省 (当時) を中心に実施。本市では平成元年度より1名を採用。
 対象 (誰・何を) 市内公立小・中学校の児童生徒及び 市内公立小・中学校の児童生徒が、授業でALTの英語の音声を聞くことや英語でやりとりをすることで、外国語教育及び国際理解教育の推進につながる。
 目的 市内公立小・中学校の児童生徒が、授業でALTの英語の音声を聞くことや英語でやりとりをすることで、外国語教育及び国際理解教育の推進につながる。
 手段 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
 ・中学校にALTを5名配置する。
 ・小学校専属のALTを4名配置する。

3 取組状況 (Do①)
 市内公立全中学校にALTを配置し、公立小学校専属のALTを4名配置した。小・中学校においてALTを活用した授業が行われ、児童生徒の興味関心が高まった。ALTは学校生活において授業だけでなく行事等にも参加しているため、国際理解教育が推進された。
 改善策 前年度以前評価での改善項目 改善状況 (前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
 取組状況 国のグローバル化に対応した外国語活動の変化に対応した英語教育の推進

4 コスト (Do②) (千円)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A 37,585	37,585	37,585	37,585	53,898	54,397
財源内訳	国県支出金					
	受益者負担					
	地方債					
	その他					
	一般財源	37,585	37,585	37,585	53,898	54,397
人件費計	1,588	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,588	1,622	1,622	1,622	1,622
臨時職員						
	人数					
人件費						
総コストD=A+C	39,173	39,207	39,207	55,520	56,019	
市民1人コストD/A (円)	620.08	618.37	618.37			
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	市内公立全小・中学校 (適応性)
		実績	14	14			
種別 活動指標 指標の方向	種別	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	市内公立全小・中学校 (適応性)
		コスト効率	2,798.1	0.0	2,800.5	3,965.7	
配置したALTの人数	人	目標	8	9	9	13	市内小・中学校に配置する全ALT数
		実績	9	9			
種別 成果指標 指標の方向	種別	達成率	112.5	100.0	0.0	0.0	市内小・中学校に配置する全ALT数
		コスト効率	4,352.6	4,356.3	4,356.3	4,270.8	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 対象や意図を限定又は拡充する必要があるか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 手段は適切か、サービス水準は適切か 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス (進め方・手続き) に工夫の余地はないか 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 実施体制 (事務分担など) に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	市民・対象者ニーズの状況・内容 次期学習指導要領で、小学校5・6年生は外国語科、小学校3・4年生は外国語活動が必修化するため、それに対応できる学習環境の整備を必要としている。 グローバル化に対応するため子どもたちの英語を中心とした語学力の向上、国際理解の推進を求めている。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了 (年度)
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
目的 (対象・意図) の再設定			(実施時期: H 年 月)
手段・サービス水準の見直し			(実施時期: H 30 年 4 月)
他事業との連携・統合			(実施時期: H 年 月)
業務プロセスの改善			(実施時期: H 年 月)
民間委託を導入・拡大			(実施時期: H 年 月)
市民等との協働を導入・拡大			(実施時期: H 年 月)
受益者負担の見直し			(実施時期: H 年 月)
臨時・兼任用職員の活用			(実施時期: H 年 月)
その他			(実施時期: H 年 月)

市内公立小・中学校に計13名のALTを配置する。

改善内容
 ALT増員により、小・中学校においてALTを活用した授業が行われることで、さらに生きた英語と触れる機会が増える。ALTは学校生活において授業だけでなく行事等にも参加しているため、国際理解教育もさらに推進される。

平成29年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	教育相談事業		コード	B - 1 - 03
位置づけ	1 学校教育			
事業期間	平成6年度～	終了未定	担当	教育部 学校教育課 課等長 吉田 文江
予算科目	会計一般	款9	項1	目4 事業 5 教育相談事業
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
白井市教育の充実及び活性を図るため、教育現場との連携を図り、教育相談の有効な活用を図る。
平成6年度より教育相談員2名で開始。

目的
児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談。

手段
 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
・市内の教職員、児童生徒及び保護者を対象にして、電話相談、面談相談、訪問相談を実施する。

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況
・月曜日～金曜日に相談員・指導主事による来室・電話・訪問相談を実施。
・相談室開設日 217日
・相談件数 375件、相談人数 417人

改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目
相談員だけでは対応には限界があるため、関係機関との連携を強化していく。
改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
・学校、児童相談所、市家庭児童相談室、健康課、子育て支援課等の連携を強化している。

4 コスト (Do②) (千円)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A 2,430	3,335	3,029	4,551	3,712	3,712
財源内訳	B	540	540	881	1,832	
内訳	C	2,430	2,795	3,670	1,880	3,712
一般財源	1,588	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
人件費計	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	1,588	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
臨時職員						
総コストD=A+C	4,018	4,957	4,651	6,173	5,334	5,334
市民1人コストD/A/D (円)	63.61	78.18	73.35			
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
年間相談開設日数	日	目標	217	212	212	212	相談室を開設した日数
		実績	217	212			
種別活動回数	指標の方向	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	コスト効率 低下
指標1単位当たりコスト(千円)			18.5	0.0	29.1	25.2	
年間延べ相談回数	回	目標	434	424	424	424	コスト効率 向上
		実績	375	311			
種別成果指標	指標の方向	達成率	86.4	73.3	0.0	0.0	
指標1単位当たりコスト(千円)			10.7	15.0	14.6	12.6	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	×	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか
	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	×	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

市民・対象者ニーズの状況・内容
 増加傾向 変化なし 減少傾向
家庭環境の複雑化、問題の多様化、長期欠席者の増加等で、さらにニーズは高まってくるかとされる。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(年度)
目的 (対象・意図)	再設定			(実施時期)
手段・サービス水準の見直し	他事業との連携・統合			(実施時期)
業務プロセスの改善	民間委託を導入・拡大			(実施時期)
市民等との協働を導入・拡大	受益者負担の見直し			(実施時期)
臨時・再任用職員の活用	その他			(実施時期)

事業の方向性
・問題の複雑化により、更なる関係機関との連携を図る。

改善内容
・問題の見立てが、多方面から異なることで焦点化される。
・支援を連携することで、一つの目標に向かって、多方面からアプローチできる。

事業期間	昭和49年度～終了未定	担当	課等長 川上 清美
予算科目	会計 一般 9 項 5 目 1 事業	事業区分	市単独事業 ■ 補助事業
根拠法令	スポーツ基本法(旧スポーツ振興法)、補助金交付要綱		

2 事業概要 (Plan)

白井梨マラソン大会は昭和41年度から社会体育の発展と市民の健康と体力の保持増進を図る。昭和49年から「体育の日」の行事として実施してきて町民運動会を、町民の健康と体力の保持増進を図る。誰もが気軽に自由に参加できる行事とした。

対象(誰・何を)

- ・市民
- ・市民
- ・市民

目的

- ・広くスポーツを普及し市民の健康と体力の保持増進を図る。
- ・競技力の向上を図り、白井市を代表して各種競技大会へ選手を派遣する。
- ・スポーツを通じ、地域交流を促進する。

手段

直営 全部委託 補助金等 協働 その他

・各種スポーツ団体の協働して、競技大会等を行う。
 ・各種スポーツ団体の協働して、各種大会等を行う。
 ・各種スポーツ団体の協働して、各種大会等を行う。
 ・各種スポーツ団体の協働して、各種大会等を行う。

3 取組状況 (Do①)

・白井梨マラソン大会
 ・スポーツフェスタ(体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等)
 ・各種スポーツ大会など(軟式野球他19競技)

改善策
 取組状況

前年度以前評価での改善項目

- ・改善策が実施され、多くの市民がスポーツを行う機会を設け、自身の健康と体力の保持・増進を図る。
- ・各種イベントの役員、参加者となることで、市民同士の交流を図る。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A 4,206	5,037	4,698	5,072	5,058
国県支出金					
受益者負担	B				
地方債					
その他					
一般財源	C 4,206	5,037	4,698	5,072	5,058
人件費計	8,101	8,272	8,272	8,272	8,272
正職員	1,02	1,02	1,02	1,02	1,02
人件費	8,101	8,272	8,272	8,272	8,272
臨時職員	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
人件費	0	0	0	0	0
総コストD=A+C	12,307	13,309	12,970	13,344	13,330
市民1人コストD/A/D (円)	194.81	209.91	204.56		
受益者負担率B/D (%)					

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
スポーツ大会開催数	回	目標	3	3	3	3	白井梨マラソン大会 スポーツフェスタ 各種スポーツ大会
種別 活動指数	指標の方向	実績	3	3	3	3	
指標1単位当たりコスト(千円)	達成率	→	100.0	100.0	0.0	0.0	コスト効率 向上
種別	指標の方向	目標					
指標1単位当たりコスト(千円)	実績						
	達成率						

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	健康と体力保持、増進のためにスポーツをする機会が減ってしまうが、他の事業でもスポーツをする機会があるため、実施しなくても市民や地域社会の不利ににはならない。
有効性	○	梨マラソンは市外からも人気であり、白井のPRには有効性がある。スポーツフェスタは高齢者運動会やスポーツレクリエーション祭等似た事業があるため、連携・統合の余地がある。
効率性	○	スポーツフェスタは参加料が無料となつているため、受益者負担について見直す余地がある。大会等の開催は市民団体と協働で行っているが、民間委託も検討の余地がある。
市民・対象者ニーズの状況・内容	減少傾向	大会等を目標に日頃のスポーツ活動を行っている市民も多い。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休廃止 終了 (年度)

目的 (対象・意図) の再設定
 手段・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 臨時・再任用職員の活用
 その他

事業の方向性

スポーツフェスタは受益者負担について、参加費の徴収等を検討する余地がある。スポーツの費用対効果を再度考え、他の類似事業との連携・統合について、検討する。

改善内容

予算、事務量の軽減が図れる。市民団体と協働で行っているイベントが多いため、統合連携することにより、役員の負担も軽減される。

平成29年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	図書館サービス推進事業		コード	B - 2 - 07
位置づけ	2 生涯学習			
事業期間	平成6年度～平成32年度	担当	教育部 文化課 課等長 山本 敏伸	
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 6 事業	図書館サービス推進事業		
根拠法令	図書館法	事業区分	■ 市単独事業	補助事業

2 事業概要 (Plan)

図書館が地域住民の生涯学習の拠点になるよう、利用サービスの向上に努める。

対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか）

市民 市民の生涯学習を支援するため、知識と情報を提供し、利用者層や利用目的に対応したサービスを行う。

手段

- 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
- 図書館協議会の意見を取り入れながら、利用者層・利用目的に応じた図書館サービスを提供する。
 - ・ 図書館資料の貸出、案内・解答、大活字資料などの障がい者、高齢者サービス
 - ・ おはなし会などの児童、青少年サービス

H28年度取組状況

・ 図書館資料の貸出・レファレンス、課題解決支援・障がい者、高齢者サービス
 ・ 児童、青少年サービス・月曜日を除く祝日開館の実施・図書館カワラータ業務委託調査研究・利用環境整備

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H28年度予算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	H31年度予算
事業費計	A 31,185	29,742	25,291	29,742	29,742	29,742	29,742
内訳							
国県支出金							
財源	B 0	0	0	0	0	0	0
地方債							
その他							
一般財源	C 31,185	29,742	25,291	29,742	29,742	29,742	29,742
人件費計	76,251	69,461	69,461	76,353	48,660	48,660	48,660
内訳							
人数	6.50	5.50	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00
人件費	51,623	44,605	56,770	48,660	48,660	48,660	48,660
臨時職員	13.50	12.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
職員	24,628	24,856	19,583	19,583	19,583	19,583	19,583
総コストD=A+C	107,436	101,276	101,644	78,402	78,402	78,402	78,402
市民1人コストD/A/D (円)	1,700.61	1,597.31	1,537.74				
受益者負担率B/D (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
個人貸出者数	人	目標	170,167	167,000	162,800	162,800	個人が館外貸出した冊数
		実績	166,689	162,800			
種別 活動指数	→	達成率	98.0	97.5	0.0	0.0	コスト効率 低下
指標1 単位当たりコスト (千円)			0.6	0.0	0.6	0.5	
図書館入館者に対する個人貸出者の割合	%	目標	58	59	59	59	館内のみ利用する利用者の割合
		実績	59	59			
種別 成果指数	→	達成率	102.1	100.0	0.0	0.0	コスト効率 低下
指標1 単位当たりコスト (千円)			1,814.8	1,652.5	1,722.8	1,328.8	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市民の生涯学習を支援することともに、資料及び情報提供を行っている。
有効性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	指標目標を達成したが、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

市民・対象者ニーズの状況・内容

増加傾向 変化なし 減少傾向

改善して継続 現状のまま継続 休廃止 (年度) 終了 (年度)

目的 (対象・意図) の再設定 (実施時期: H 年 月)

手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月)

他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月)

業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月)

民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 31 年 4 月)

市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月)

受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月)

臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月)

その他 (実施時期: H 年 月)

非常勤職員の雇用を委託することにより、業務の振り分けなどをを行い更に事業の効率化を図る。

7 今後の方向性 (Action)

改善内容	改善により期待される効果
事業の方向性	職員数の減員に対応できる環境を準備する。 ・ 社会情勢にあった雇用を実施できる。

平成29年度事務事業評価シート(分野別事業・一般事務事業用)

1 基本情報

事業名 市史編纂事業

位置づけ B 学習・教育

事業期間 昭和54年度～ 終了未定

予算科目 会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業 市史編纂事業

根拠法令

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景 昭和54(1979)年に広報紙(朝日新聞)を事務局にして市史編纂委員会が発足し、古文書を中心とした史料の収集と研究を続け、町制施行20周年記念事業として、「白井町史」史料集Ⅰが昭和59(1984)年に刊行された。

目的 市史編纂に必要不可欠な史料を収集し、次の段階としては、収集史料を基に市史を編纂し、一部を刊行する。更に、市史の情報を随時更新改訂し、適切な市の歴史・文化財の情報を発信しつづけることで地政理解を推進し、地政活動の発展を生むことができる。

対象(誰・何を) 市史編纂に必要不可欠な史料を収集し、次の段階としては、収集史料を基に市史を編纂し、一部を刊行する。更に、市史の情報を随時更新改訂し、適切な市の歴史・文化財の情報を発信しつづけることで地政理解を推進し、地政活動の発展を生むことができる。

手段 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他

3 取組状況(Do①)

H28年度取組状況

- 歴史公文書や各種資料の収集
- 市史編纂事業再開の検討
- 各種研修への参加

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト(Do②)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A	38	24	23	23	131
内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	38	24	23	23	131	720
人件費計	C	1,191	1,217	2,028	1,622	2,433
人数	0.15	0.15	0.25	0.20	0.30	1.70
人件費	1,191	1,217	2,028	1,622	2,433	13,787
臨時職員						
人件費						
総コストD=A+C	1,229	1,241	2,051	1,645	2,564	14,507
市民1人コストD/人口(円)	19.46	19.57	32.34			
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
資料調査・収集件数	件	目標	8	8	8	8	調査件数+収集件数(目標値は過去の実績に基く)
種別 活動指数	指標の方向	実績	5	7	0.0	0.0	
指標1単位当たりコスト(千円)	→ 達成率		62.5	87.5	0.0	0.0	
資料収集量	箱	目標	30	30	30	30	考古・古文書・各種資料収集箱数(例年合計1箱程度。各1箱を目標とする。)
種別 成果指数	指標の方向	実績	44	95	0.0	0.0	
指標1単位当たりコスト(千円)	→ 達成率		146.7	316.7	0.0	0.0	
指標1単位当たりコスト(千円)			27.9	21.6	54.8	85.5	コスト効率 低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であることから。
有効性	○	これまで本事業は研修参加と史料の収集のみであったが、平成28年度は政策会議で市史編纂の再開が決定したことから、意図の実現に近づいたものとして評価した。
効率性	○	平成28年度の事業内容としては効率性に問題ないが、市史編纂事業を再開する上で、どのように行っていくかは今後の検討課題となる。

7 今後の方向性(Action)

改善して継続 現状のまま継続 休廃止 終了

目的(対象・高図)の再設定 (実施時期: H 30 年 1 月)

手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 年 月)

他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 年 月)

業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 年 月)

民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 年 月)

市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 年 月)

受益者負担の見直し (実施時期: H 年 年 月)

臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 年 月)

その他 (実施時期: H 年 年 月)

事業の方向性

改善内容

平成33年の市史編纂さん再開に向け組織体制を整え、市史編纂さんの基本構想や実施計画を作成する。

平成33年より市史編纂さんを再開する。

改善により期待される効果

